

産業界と教育現場の連携を推進する
コーディネーターに関する研究会（第3回）

日時：令和8年3月2日（月）10時00分～12時00分

場所：対面及びオンライン

出席者：細田座長、岩淵委員（代理出席）、岩本委員、鍵本委員、工藤委員、斎藤委員、繁吉委員（代理出席）、利根川委員、中原委員、宮本委員、山内委員

議題：

1. 開会挨拶・委員照会
2. 事務局説明
3. 委員による意見交換
4. 閉会挨拶

議事要旨：

事務局説明後、意見交換を実施。

意見交換内容：

企業インセンティブ

共助推進に対する企業側のインセンティブについては、

- ・短期的・長期的なメリットを双方示すこと
 - ・加えて、ミクロ（個社）・マクロ（産業界全体）の軸も意識すべき
- といったご意見をいただいた。

コーディネーター

○企業からすると、教育現場とのコミュニケーションに難しさを感じる場面もあり、コーディネーターが間に存在すると有効だと感じる場面がある。

○様々な探求学習を進めるためには資金が必要であるため、カネの連携に関してノウハウが不足する学校や教育委員会を支えられるよう、自治体レベルでコーディネーターが必要。

○学校からすると、社会に出て活躍できる、価値を見出すような人材の育成につなげてくれる意味において、学校と企業との間をつなぐ人としてコーディネーターは魅力的。

○生徒が現場を見て何かを実施する際に必要となる予算をコーディネーターが持っているといい。

○高校段階・義務教育段階で、求められる施策は異なる。高校段階であれば、高校教育改革において、産業部局が教育に関わるべきという方針になっている今こそ、産業界との連携を進めるコーディネーターが必要。一方義務教育段階では、次期学習指導要領の改訂において中学校でも探求学習等を実施するとなっており、理数への関心・キャリア教育の充実が切実な問題となっているからこそ、今のうちにモデルを作らなければならない。

プラットフォーム

○地域の特徴を踏まえて、どのような地域にどのような企業が必要かを考えられるようなプラットフォームを設計できれば、人材の定着を通じて、自治体も巻き込みやすくなるを考える。

その他共助を促進するための施策

○受験対策や社会課題への対応も必要となる中、高等学校においては探求的な時間・HR の時間しか確保できない実情があるため、キャリア教育に近い取り組みを行う際には、学習指導要領にも組み込んでいただけると安心できる。

○企業に刺さる共助推進のメッセージとしては社会的インパクトの最大化、というものが適していると考ええる。

その他

○進路選択を行う時期である一方、情報や認識の流通が限られている中学段階において、「共助」の取り組みがカギになるのではないか。工業高校への進学者増に対しても本施策は有効だと思うので、教育委員会からも理解を得やすいのではないか。

○共助に参画可能性が高い企業を探す一つの方法として、地域未来牽引企業に選定されているような企業に声をかけるということがありうる。

○教育支援をコストではなく、企業の持続可能性を高める投資として企業に考えてほしい。

○企業・学校・行政が基本的な主体ではあるが、NPO・経済団体といった中間の触媒も、重要な役割を果たしている。また、この研究会の議論は主に公立が対象だったが、私立も自分事として捉えられると良い。

以上